

政治・経済
(問題)

2015年度

〈2015 H27093219〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	☒ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い
マークを消す時	☐ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

主権国家について考える。国家の三要素として領域・国民・主権^(A)があげられる。これら三要素を備えた主権国家は17世紀に成立したとされる。この主権国家においては、19世紀初頭に軍事理論家クラウゼヴィッツが「戦争は他の手段^(B)を以てする政治の継続である」と評したように、国家主権の発動たる戦争は長く正当なものと考えられてきた。したがって、主権国家から構成される国際関係は、紛争の可能性を常に内包するものであったともいえる。それ故に、各主権国家の安全保障は、自らの軍事力の強化と軍事同盟^(D)に依存せざるを得なかったといえる。

この主権国家の原則が、最近の諸事象^(D)に反映していると考えられることもできる。領域のうちの領海を例として最近の動向をみてみよう。1982年に採択された国連海洋法条約^(E)によって領海が拡大され、接続水域、排他的経済水域が設定できることとなった。また、大陸棚の限界^(F)のとらえ方とその管轄権も拡大され、相当広い海域に沿岸国の管轄権がおよぶこととなった。この点では、「狭い領海、広い公海」という旧来の考え方が変更され、主権国家の管轄範囲が拡大し公海が縮小したと考えることもできる。そして、領有権の紛争とともに、排他的経済水域と大陸棚限界の延長に関わって資源開発をめぐる隣接国との紛争が生じている。

一方、主権国家の三要素それぞれが、国際政治・経済状況の変化の中で揺らぎを経験してきた。二度の世界大戦の経験によって、国家主権の発動たる戦争を正当とする考え方は国際法上否定されることとなった。さらには、軍事同盟と異なった安全保障の考え方である集団安全保障^(G)が、制約があるとはいえ国際連合などの国際組織として実現した。また、先に取り上げた領海など海洋と国家主権の関係についても、国際司法裁判所の活用や国際海底機構などの組織の設立^(H)など、国際的な紛争解決の手法が試みられてきた。このように、国家の主権を国際的な調整によって制限する試みが進展し、拡大してきているともいえる。

「国際法の父」と称されるグロチウス以来の国際法の伝統とその発展、各種条約^(J)によって確立されてきた国際的な諸原則の歩みを踏まえつつ、現下の政治・経済状況の中で、主権国家とそれらからなる国際関係のあり方を考えてみる意味はありそうである。

問1. 下線部(A)に関連して、主権の議論に関わる下記の文献のうち、2番目に年代の古いものを1つ選択せよ。

1. ボーダン『国家論(六書)』 2. ルソー『社会契約論』 3. フィルマー『父権論』
4. マキャベリ『君主論』 5. ホッブズ『リヴァイアサン』

問2. 下線部(B)に関連して、主権国家の原則である内政不干渉に関わる記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 主権国家の内政不干渉の原則は国際連合憲章も認めるところで、国際連合憲章は国際平和の分野を除く国内管轄権内にある事項に干渉する権限を国際連合に与えるものではない、と規定している。
2. 1999年に北大西洋条約機構(NATO)は、コソボ紛争に際して、ユーゴスラビアに対する内政干渉との主張を退けて、安全保障理事会の決議に基づき人道的介入としてユーゴスラビア空爆を実施した。
3. 国際連合は、2006年に従来の人権委員会に代わって人権理事会を国連総会によって設置し、加盟国の人権状況を普遍的・定期的に審査して必要な勧告や対処を行うこととした。
4. 2014年2月のアメリカのオバマ大統領とチベット仏教指導者ダライ・ラマ14世との会談については、内政干渉に当たるとの批判と、人道や人権を重視する精神的支援は内政干渉に当たらないとの議論が交錯した。

問3. 下線部(C)に関連して、主権国家が成立したとされる条約のきっかけとなった戦争について、適切なものを1つ選択せよ。

1. ドイツ農民戦争 2. ユグノー戦争 3. 30年戦争 4. クリミア戦争 5. 大祖国戦争

問4. 下線部(D)に関して、軍事同盟に関わる記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 軍事同盟である三国協商と三国同盟の対立が、サラエボ事件をきっかけに第1次世界大戦を引き起こした。
2. アメリカとソ連の軍事同盟に属さない25カ国によって、第1回非同盟諸国首脳会議がインドネシアのバンドンで開催された。
3. フランスは、1966年に北大西洋条約機構(NATO)の軍事部門から脱退したが、2009年に復帰した。
4. アメリカとソ連が対立した東西冷戦時代の軍事同盟には、北大西洋条約機構(NATO)とワルシャワ条約機構(WTO)がある。

問5. 下線部（E）に関して、国連海洋法条約における領海、接続水域、排他的経済水域で主権国家が行使する権限に関わる記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 基線から12海里まで設定できる領海では、国家主権を最大限に主張することができる。
2. 基線から24海里以内の接続水域では、通関、財政、出入国管理又は衛生などに関する一定の規制を行うことができる。
3. 基線から200海里以内の排他的経済水域では、その海域の海洋表面、海中及び海底における資源について管轄権を有する。
4. すべての国の船舶および航空機は、各国の領海とその上空をその国に害を加えない限りで通過する権利を有する。

問6. 下線部（F）に関して、大陸棚の限界の延長に関わる記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 南シナ海では、日本・中国・台湾の排他的経済水域が重複し、さらに、中国による大陸棚の限界をめぐる主張もあり、海洋の境界が確定していない。
2. 大陸棚条約では、ある国の領土に続く大陸棚であれば、大陸棚限界委員会の承認を前提に排他的経済水域の外であっても、海底にある資源の調査や開発にその国の主権的権利が認められている。
3. 日本政府は沖ノ鳥島北方の海域などの大陸棚の延長について大陸棚限界委員会に申請し、2012年に一部を除いて申請を認める勧告が出された。
4. 国連海洋法条約は、海洋境界をめぐる紛争を国際司法手続きで解決することを締約国に義務づけ、紛争当事国は相手国を訴えることができ、相手国はそれに応じなければならないと規定している。

問7. 下線部（G）に関連して、第1次世界大戦後の1928年に締結された、戦争を不当なものとした国際条約の記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 戦争放棄に関する条約（不戦条約）のことで、紛争の解決手段としての戦争を放棄すると定めた。
2. 提唱者は、フランスの外相ブリアンとアメリカの国務長官ケロッグである。
3. この条約の交渉および署名時に、日本は国際連盟の常任理事国であった。
4. アメリカと国際連盟の当時の全加盟国が署名した。

問8. 下線部（H）に関して、集団安全保障に関わる記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 朝鮮戦争における国連軍は、集団安全保障の行動として安全保障理事会の決議を受け、国連憲章の規定に則って編成された。
2. 日米安全保障条約は、極東における国際の平和及び安全に対する脅威への対応を視野に入れた集団安全保障である。
3. 2003年、アメリカ・イギリス・フランスなどが、大量破壊兵器の保有に対処する集団安全保障の行動としてイラクを攻撃した。
4. 国連軍は、集団安全保障の軍事的行動として安全保障理事会と国連加盟国との協定により編成され、国連の指揮に服する。

問9. 下線部（I）に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 常設仲裁裁判所は、1901年に設置された常設の国際裁判所で、当事国の一方の合意により仲裁に着手する。
2. 国際司法裁判所は、1945年ハーグに設置され、大陸棚の境界画定事案などを紛争当事国の合意によって審理してきた。
3. 国際海底機構は、1994年いずれの国の管轄権も及ばない深海底の鉱物資源を管理するために設置された。
4. 国際海洋法裁判所は、1996年ハンブルグに設置された常設裁判所で、国連海洋法条約の解釈・適用をめぐる紛争を取り扱う。

問10. 下線部（J）に関して、2013年末において日本が批准または加入し日本国内で発効している条約はどれか、適切なものを1つ選択せよ。

1. 集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約（ジェノサイド条約）
2. 人種差別撤廃条約
3. 市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書（第1選択議定書）
4. 死刑廃止条約

Ⅱ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

16～18世紀のヨーロッパの絶対王政時代の経済思想・経済政策として重商主義^(A)があげられる。その後、産業革命を経て産業資本主義が到来するなかで、18世紀後半から19世紀後半にかけてイギリスを中心に古典派経済学^(B)が展開した。また、19世紀中ごろには、資本主義経済が経済発展の一段階にすぎないことを理論的に解明し、社会主義の科学的論拠を提起しようとしたマルクス経済学^(C)が登場した。

^(D)1870年代には、メンガー、ワルラス、ジェボンズらによって新たな経済学の流れが生み出された。それは、消費者が財やサービスの消費から得る満足の意味する「効用」による消費者行動の理論を取り入れたものであった。そこでは「限界効用」という概念が用いられた。限界効用とは、消費量を1単位増やしたときの効用の増分を意味する。こうした流れはイギリスのマーシャルによって整理・発展させられ、新古典派経済学とよばれるようになった。

1929年にはじまった世界大恐慌は大量の失業を生んだ。『雇用・利子および貨幣の一般理論』^(E)(1936年)の著者であるケインズは、当時の支配的な経済学であった新古典派経済学を批判し、失業の原因は社会全体の有効需要の不足にあると提起し、不況期の完全雇用実現のためには政府が公共投資などによって積極的に経済に介入して有効需要を創出する必要があると主張した。第2次世界大戦後、世界の多くの資本主義国ではこうしたケインズ政策が導入され、経済への政府の介入が強まった。

1970年代の第1次石油危機後に各国はスタグフレーションに見舞われた。ケインズ政策を行う政府は「大きな政府」となり、その非効率性や財政赤字の拡大が問題となった。こうしたなかで、ケインズ理論への批判は高まり、マネタリズム^(F)などの反ケインズ的な経済学派が注目されるようになった。新自由主義^(G)(ネオ・リベラリズム)はこうした影響を強く受けた考え方である。

問1. 下線部(A)に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 重商主義は、その初期においてスペインやポルトガルなどが採った重金主義と、その後期においてイギリスなどが採った貿易差額主義とに分けることができる。
2. 重商主義の代表的思想家としてトマス＝マン、スチュアートやコルベールをあげることができ、テュルゴーらによって政策的に推進された。
3. 主著『経済表』(1758年)で有名なフランスのケネーなどによって唱道された重農主義は、自由貿易、自由放任主義を主張して、重商主義を批判した。
4. イギリスにおける主要な重商主義的政策として、国内産業の保護・育成、貿易の黒字、穀物法、航海法などがあげられる。

問2. 下線部(B)に関して、その代表的経済学者の一人であり「経済学の父」とよばれるアダム＝スミスについての記述で、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 利己的な個人から成る自由社会の秩序形成のために、各人が「公平な観察者」の「同感」を得るために自己規制することが重要であると主張した。
2. 個人や企業の利己心に基づく経済活動が自由競争の下で、知らず知らずのうちに公共の利益を増進させることを主張した。
3. 富とは金銀であり国力の増大とはその蓄積であると考えた重商主義を批判し、富とは毎年の労働の生産物であることを主張した。
4. 国家は、国防や治安に加えて、工場法による労働者保護も行うべきだと主張した。

問3. 下線部(B)に関する記述で、適切なものを1つ選択せよ。

1. リカードは労働価値説から離れ、商品の価値は賃金、地代、利潤の三要素で構成されると提起した。
2. 比較生産費説を提唱し自由貿易を主張したリカードは、主著『経済学原理』を1817年にまとめた。
3. マルサスは、産業資本の立場に立つリカードに対抗して地主階級の立場に立った。
4. 市場メカニズムを重視する古典派経済学は、恐慌や失業に対して有効な対策を提起した。

問4. 下線部 (C) に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. マルクスは、労働価値説を否定して、資本主義に替わる社会主義の実現の必要性を主張した。
2. マルクスは、唯物史観や剰余価値説にもとづいて資本主義を批判した。
3. マルクスは、資本主義は労働力を商品化し、人間疎外を引き起こすと主張した。
4. マルクスの理論を発展させたレーニンは、帝国主義が資本主義の最高の発展段階であると主張した。

問5. 下線部 (D) に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 経済活動を市場メカニズムに委ねることの重要性が支持された。
2. メンガー、ワルラス、ジェボンズの主著は、各々、『国民経済学原理』、『純粹経済学要論』、『経済学の理論』である。
3. メンガー、ワルラス、ジェボンズらは、自由主義と労働価値説を継承・発展させた。
4. メンガー、ワルラスを中心とした学派は、各々、オーストリア学派、ローザンヌ学派とよばれている。

問6. 下線部 (E) に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. ケインズは、従来の経済学が完全雇用を前提とした経済学であったことに異議を唱えた。
2. ケインズは、公共投資の重要性を掲げると同時に、インフレーション防止のために政府予算の経常支出と経常収入とが見合うようにする均衡財政の保持を主張した。
3. 世界大恐慌下において新古典派経済学は、大量失業の原因は労働者が高賃金を要求するためであると主張していた。
4. ケインズは、社会全体の有効需要が少なくと財やサービスの生産量が少なくなり、そのために雇用量が完全雇用をみたすには至らないことを主張した。

問7. 下線部 (F) に関して、その代表的な経済学者の名前を1つ選択せよ。

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1. ガルブレイス | 2. ロビンソン | 3. サムエルソン |
| 4. フリードマン | 5. ハロッド | |

問8. 下線部 (F) に関して、その考えをもつ人びとであるマネタリストについて不適切なものを1つ選択せよ。

1. 貨幣供給量は物価水準に対しては変化を与えないとして、その計画的増加によって経済成長を促進できると主張した。
2. インフレーションと失業率との負の相関関係（トレード・オフ）を表すフィリップス曲線は、長期的には妥当性をもたないと主張した。
3. 市場メカニズムへの強い信頼を有しており、自由放任政策の妥当性をあらためて主張した。
4. 雇用安定をめざすフィiscal・ポリシーなどの経済政策は効果がないと批判した。

問9. 下線部 (G) に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. アメリカのレーガン政権の経済運営（レーガノミクス）のあり方に大きな影響を与えた。
2. 福祉国家体制に強い批判的立場をとった。
3. 累進課税を強めて、国民の多くを占める中・低所得者層の消費拡大を刺激することで経済成長すると主張した。
4. 自由な市場は長期的には失業のない状態を作り出すことを主張した。

Ⅲ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

(A) 大統領制を採用する国では、国民は政府の長を直接的に選ぶ権利を一般に有する。その一方、議院内閣制をとる日本では、国民は直接首相を選ぶことはできない。しかし、議院内閣制のもとでも、国民は世論を通じて政府に影響を与えることができる。たとえば、政府が世論から大きく逸脱した政策をとり、世論調査で政府の支持率が大きく下がったとする。その場合、その政府をささえる与党であっても、次回の選挙で議席を失う懸念が生じるから、政府に慎重な対処を要求するようになるだろう。ゆえに政府は、基本的に現状の世論を意識して、政策を立案したり決定したりしなければならない。

実際に私たちは、多様なツールを使って、世論を表出している。たとえば公的機関やメディアが頻繁に実施する世論調査、新聞やテレビなどのマスメディアによる報道、インターネットにおける匿名の人々の声、あるいはさまざまな個人や団体による請願や陳情、さらに市民運動や社会運動もその一つである。これらのツールを通じて表出される世論を、官僚や政治家といった政治エリートは参照している。同時に、世論を参照する主体は政治エリートだけでなく、一般の国民もそうであることを忘れてはならない。私たちは、何らかの社会的な課題に遭遇したとき、世論を意識して自分の意見を作りだしていくことも多い。したがって、時に世論は勢いを増し、大きな政治的インパクトを有することがある。

しかし、そうした世論が、本当に熟慮されたうえで発せられている声なのか、それとも無責任や無関心から生じた一過性の声の集まりなのかは、民主主義社会において常に意識されなければならない問題であろう。なぜなら、そうした世論は、操作される危険性を常ににはらむからである。その意味では、一人ひとりが自由に熟慮された声を発信したり批判したりすることができるような、健全な言論環境が整えられること、また一人ひとりの熟慮のよりどころとなるような、適切な情報環境が整えられることが、民主主義社会にとって肝要であるといえるだろう。

問1. 下線部(A)に関連して、各国の大統領制をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. アメリカでは、大統領は議会に教書を送って政策の立案を求めるとともに、自ら議会に法案を提出することもできる。
2. アメリカでは、大統領は議会が可決した法案に対する拒否権を持つが、これまで行使されたことはない。
3. フランスでは、大統領の任期はアメリカと同じく4年で、アメリカと同様に3選が禁止されている。
4. フランスでは、大統領が首相や閣僚の任免権を持つものの、首相や閣僚は議会に対しても責任を負う。

問2. 下線部(B)に関連して、日本の議院内閣制における国会の構成と運営方法をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 本会議中心主義を採用しており、予算案や法律案をめぐる実質的な審議は委員会ではなく本会議で行われる。
2. 二院制を採用しているが、解散のある衆議院が参議院に優越し、予算案や法律案の先議権を有している。
3. 国民代表の原理が憲法に示されており、両議院の議員は選挙区や支持団体の代表としてではなく、全国民を代表することが求められている。
4. 通常国会は、一般的に1月に召集され新年度予算を議論するが、その後の法案審議等で必要とされる場合、2回まで延長が認められる。

問3. 下線部(C)に関連して、日本における世論調査をめぐる記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 郵送法による世論調査に比べて、個別面接法による世論調査のほうが、回収率が高くなる傾向にある。
2. 乱数で電話番号を作成して電話で調査する世論調査は、平日に行われることでサンプルの偏りがさらに小さくなるとされる。
3. 新聞社等がおこなう世論調査は公職選挙法で規制される人気投票にあたるため、公示ないし告示後の世論調査は行われていない。
4. 世論調査は、問いのたて方によって選ばれやすい答えが生じることがないとされており、一般に調査の質問文まで公表されることはない。

問4. 下線部（D）に関連して、日本の選挙制度をめぐる記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 衆議院では小選挙区比例代表並立制が採用されており、重複立候補により小選挙区で敗北した候補者が比例区で当選することもある。
2. 参議院では選挙区選挙と全国単位のプロポーション代表選挙があり、比例代表選挙では政党名と個人名の投票が合算されて各党の得票数が算出される。
3. 国外に住む日本人有権者は、国政選挙の比例区に限ってのみ在外投票が認められており、選挙区選挙は認められていない。
4. 衆議院選挙においても参議院選挙においても、比例代表制の議席数の配分はドント式計算によって算出される。

問5. 下線部（E）に関連して、日本のマスメディア環境をめぐる記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 日本放送協会（NHK）は税金によって運営されてはいないが、国会で予算案の承認を受ける義務が放送法によって課せられている。
2. 広告料金を算定する指標となることから、民放プロデューサーが調査対象世帯を買収し、視聴率を不正に操作したことがある。
3. 公的機関などを継続的に取材するために構成される記者クラブでは、登録している会員記者以外が参加できない記者会見があるなど、取材権の独占という問題が指摘されている。
4. 国政に関する報道は国民の「知る権利」に奉仕するものであるという考え方から、守秘義務のある公務員に対する取材であっても、最高裁がその取材の方法を不当と判断したことはない。

問6. 下線部（F）に関連して、日本における個人や団体と政治の関係をめぐる記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 圧力団体と官庁との間に立って利益の調整をおこない、その政策分野における決定に大きな発言力や影響力を持つ政治家を派閥政治家とよぶ。
2. 政治資金規正法により、企業や団体が政治家個人に献金することは禁止されているが、政党や政治資金団体への献金は制限付きで認められている。
3. 請願を受けた機関は誠実な処理をおこなうことが請願法によって規定されているものの、国会への請願によって法律が制定されたり改定されたことはない。
4. 経済的、職能的な特殊利益を達成することを目指す圧力団体のために、議会内のロビーなどで政党や政治家などに働きかけるロビイストが、日本でも公的に登録されている。

問7. 下線部（G）に関連して、日本の社会運動をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 1960年の日米安全保障条約の改定をめぐる社会運動は安保闘争とよばれ、吉田茂内閣は強行採決によって条約改定を実現すると、混乱の責任をとって辞職した。
2. 学生運動歴を秘匿したことで本採用を拒否された原告が、本採用拒否は思想・信条を理由としたものだとし、その無効を求めた三菱樹脂訴訟で、最高裁は、企業による思想・信条を理由とした採用拒否は違法とはいえないとした。
3. 福島第一原発事故を受け、反原発を求める市民グループによって首相官邸前や霞が関周辺ではほぼ毎週おこなわれた社会運動は、その活動する曜日が注目され「月曜デモ」とよばれた。
4. 民主主義社会において重要な表現の自由を背景にしていることを理由として、国連規約人権委員会はヘイトスピーチのような特殊な表現や行動も、国家が禁止するべきではないとしている。

問8. 下線部（H）に関連して、日本の官僚および官僚制度をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 官僚政治に対する政治主導を進めるために、事務次官を含めた一般行政職の幹部職員に関する人事を管理する内閣人事局が、内閣官房内に発足した。
2. 国会では、国会議員からの質問に対して、官僚が政府委員という立場で答弁することが認められており、国会の審議の活性化を妨げているという指摘がある。
3. 専門性を高めるべく限られた分野での経験が重視されることで、官僚が、国全体ではなく省益や局益などを重視するようになることをメリトクラシーという。
4. 官僚の天下りを規制するため、国家公務員法により、官僚は離職前5年間に在職していた職務と密接に関連する営利企業には生涯にわたって就職することができない。

問9. 下線部（I）に関連して、民主主義に関連する人物とその主張をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. ホッブズは、万人の万人に対する闘争状態を回避するため、各人は自己保存の権利を放棄して議会議に譲渡し、議会議のみに服従することを主張した。
2. ロックは、人々が生まれながらに持つ身体・名誉・財産を維持する権利をより確実にするため、自然権を政府に信託するとしたが、政府への抵抗権を認めた。
3. ルソーは、各人の個人的な意思やその単純な総計を超えた一般意思の概念をもとに、イギリスで採用されていた代表制民主主義を批判し、直接的な民主政治の形態を模索した。
4. 中江兆民は、儒学の教養と自らが訳したJ. S. ミルの自由民主主義論をもとに、人民の参加する憲法制定議会議の開催などを主張して自由民権運動を擁護した。

問10. 下線部（J）に関連して、日本の情報公開制度をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 情報公開法で定められた国の情報公開制度は、国の行政機関が持つ情報を国民が請求できる制度であり、外国人は請求する権利を持たない。
2. 国の行政機関に情報公開を請求して非公開とされた場合、請求者は裁判所に提訴することはできるが、行政機関に不服を申し立てることはできない。
3. 情報公開法では、官公庁が非公開にできる「不開示情報」として、個人情報や国家安全情報など、6項目が定められている。
4. 地方公共団体における情報公開制度は情報公開条例によって定められているが、情報公開法によって国レベルでの制度化がなされたあとにすべての都道府県で導入された。

IV. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

大部分の財が市場で売られるための商品として生産される資本主義経済においては、労働力もまた商品として売買される。このことを労働力の商品化^(A)といい、労働力が取引される市場のことを、労働市場という。ところが労働力は、その需要^(B)に応じて供給を無制限に増減できるわけではなく、また生身の人間から切り離せないなど、特殊な性質をもった商品である。このため労働市場は、他の市場と比べて、市場の失敗^(C)が起りやすいという特徴がある。

一般的な商品であれば、売り手と買い手はひとまず対等の関係にあり、安い価格では売らない、高い価格では買わないという選択肢がある。需要不足で売れ残りが出たとしても、時間をかけて売り続けたり、値段を下げて売ったりすることができる。売り手は、一度売ってしまった商品の使い道には無関心でいられる。そして売り手や買い手はその都度変わっても、とくに問題は生じない。

しかし労働力の売り手である労働者は、売れないと直ちに生活に困難が生じるから、買い手である雇用主に比べて弱い立場になりやすい。しかも売れたとしても、価格が低い場合には、やはり生活が困難になる。また一般的な商品とは異なり、労働の内容や労働時間、労働環境など、その使い道や使われ方が重要な問題になる。また売り手と買い手の関係、つまり雇用関係がある程度まで安定していないと、労働者の生活が不安定になるばかりでなく、生産活動^(D)の上でも問題が生じる可能性がある。

このため労働市場に関しては、一般的な商品の市場にはみられない、さまざまな制度が形成され、また法的な規制も行われてきた。例えば労働組合^(E)は、弱い立場になりやすい労働者の交渉力を強めるための制度である。最低賃金法^(F)は、労働力の価格の下限を定めている。労働基準法^(G)は、劣悪な労働条件を禁止している。また終身雇用と年功賃金の慣行は、雇用を安定させ、労働者にその年齢に応じた必要生活費を保障する役割を果たしてきた。

しかしながら近年の日本では、労働組合の組織率が低下するとともに、終身雇用と年功賃金の慣行が弱まり、さらに政府が労働市場に対する規制を次々に緩和してきた。このため、労働者の賃金は上がらなくなり、また雇用関係が不安定化し、さらに低賃金の非正規雇用者^(I)が増加した。その結果、経済的格差が拡大するとともに、相対的貧困率^(J)も上昇してきた。とくに若者についてはこの傾向が著しく、このことが未婚率の上昇と少子化をもたらしているという指摘も多い。

問1. 下線部(A)の労働力の商品化と並ぶ資本主義経済の特徴に関する記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 資本の所有者ではない人は、企業を経営することができない。
2. 資本は原則として、企業という法人によって所有されている。
3. 労働した人には、その労働の成果を所有する権利がある。
4. 生産活動が無計画に行われ、生産量と消費量が不均衡になりやすい。

問2. 下線部(B)にあるように、労働力の供給を需要に応じて無制限に増減できない理由として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 人口を自由に増減させることはできないから。
2. 労働者は労働力を販売しないと所得を得ることができないから。
3. 外国人労働者が増加しているから。
4. 労働時間を無制限に長くすることはできないから。

問3. 下線部(C)に関連して、市場の失敗の例として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 天候不順など予期せぬ原因によって、農作物の価格が高騰してしまう。
2. 独占や寡占が生じ、商品の価格が下がらなくなる。
3. 工場などから有害物質が排出され、公害が発生する。
4. 福祉や医療などの公共サービスが不足しがちになる。

問4. 下線部（D）のような生産活動に生じる問題の例として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 労働者の熟練が形成されにくくなる。
2. 経営者や管理職が企業の内部で育ちにくくなる。
3. 経営者と労働者の協力関係が形成されにくくなる。
4. 需要の増減に応じて、生産量を増減しにくくなる。

問5. 下線部（E）に関連して、次の問いに答えよ。

（1）初期の労働運動に関する次の事項のうち、時期がもっとも新しいものを1つ選択せよ。

1. チャーチスト運動
2. 第1インターナショナル成立
3. 『共産党宣言』発表
4. ラッドライト運動

（2）日本における労働組合運動について、適切なものを1つ選択せよ。

1. 労働組合員数は、1994年の1270万人をピークに、毎年減り続けている。
2. 労働組合の目的は労働条件の維持・向上であり、政治活動を行うことはできない。
3. 使用者側は組織率が低い労働組合からの団体交渉の申し入れは拒否してもよい。
4. 労働組合が正当なストライキによって使用者側に損害を与えても、損害賠償の必要はない。

問6. 厚生労働大臣と都道府県労働局長は、下線部（F）にもとづいて、毎年地域別最低賃金を決定している。厚生労働省が2014年8月に公表し、2014年10月に発効した最低賃金の①全国平均、②都道県別の最高額と③最低額の組み合わせとして、正しいものを1つ選択せよ。

1. ①780円 ②888円 ③677円
2. ①780円 ②848円 ③717円
3. ①730円 ②821円 ③642円
4. ①730円 ②801円 ③662円

問7. 下線部（G）では、①1週間の労働時間の上限、②1日の労働時間の上限、③上限を超えて月60時間まで労働させた場合の割増賃金率について定めている。①、②、③の組み合わせとして、正しいものを1つ選択せよ。

1. ①44時間 ②8時間 ③50%以上
2. ①44時間 ②8時間 ③25%以上
3. ①40時間 ②8時間 ③50%以上
4. ①40時間 ②8時間 ③25%以上

問8. 下線部（H）の例として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 裁量労働制の導入
2. 派遣労働の原則解禁
3. ワークシェアリングの導入
4. フレックスタイム制の導入

問9. 下線部（I）が2013年時点の雇用者全体に占める比率（年平均、「労働力調査」による）として、正しいものを1つ選択せよ。

1. 男性21.2%，女性45.8%，全体31.9%
2. 男性21.2%，女性55.8%，全体36.7%
3. 男性15.6%，女性40.6%，全体26.4%
4. 男性15.6%，女性50.6%，全体30.4%

問10. 下線部（J）に関する次の問いに答えよ。

（1）相対的貧困率はどのようにして求められるか。次の中から適切なものを1つ選択せよ。ただしここで所得は、世帯員数を考慮して調整したあとの金額を指す。

1. 所得平均値の2分の1未満しか所得のない人々の比率
2. 所得中央値の2分の1未満しか所得のない人々の比率
3. 所得最頻値の2分の1未満しか所得のない人々の比率
4. 所得が生活保護基準に満たない人々の比率

（2）経済協力開発機構（OECD）が公表した2010年における①日本、②アメリカ、③イギリス、④フランス、⑤ドイツの相対的貧困率の組み合わせとして、正しいものを1つ選択せよ。

1. ①16.0% ②17.4% ③10.0% ④7.9% ⑤8.8%
2. ①16.0% ②17.0% ③11.8% ④10.3% ⑤11.0%
3. ①13.7% ②16.7% ③10.9% ④7.6% ⑤7.2%
4. ①13.7% ②15.8% ③11.7% ④9.4% ⑤9.2%

〔以 下 余 白〕